

# 平成19年度 企業立地促進条例に基づく 企業立地の状況等の公表について

平成20年8月

**大阪府**

(商工労働部産業労働企画室企業誘致推進課)

## はじめに

大阪府では、大都市圏の総合的な魅力に基づく企業立地の促進を図り、もって中小企業の振興をはじめとする地域経済の振興と府民生活の向上に資することを目的に、企業立地促進条例（平成 19 年 3 月 16 日大阪府条例第 8 号）を制定しました。

この条例に基づき、近年のベイエリアにおける投資の活発化など、工場の都市部回帰の動きが高まっているこの機会を最大限に活かすべく、企業立地の促進に努めているところです。

平成 19 年度においては、堺市堺浜地区における新しい 21 世紀型コンビナートの投資が決定し、これも弾みとなり、ベイエリアにおけるエネルギーや素材関連での投資がさらに進展しているところです。

この度、平成 19 年度における企業立地の状況及び府が講じた企業立地の促進に関する施策について、同条例第 6 条の規定によりその概要をとりまとめましたので公表します。

# 目次

1	企業立地の状況について	1
	(1) 躍動するベイエリア	1
	(2) 大阪府の工場立地の動向	1
	<参考>躍動するベイエリア(最近の主な投資事例と投資額)	3
2	府が講じた企業立地の促進に関する施策について(平成19年度)	4
	(1) 企業立地促進補助金の拡充	4
	(2) 企業立地促進補助金交付決定及び交付の実績	4
	(3) 外資系企業進出促進補助金交付決定及び交付の実績	7
	(4) 産業集積促進税制	8
	<参考>第二種産業集積促進地域(H20.8.1現在)	8
	(5) 産業立地促進融資	9
	(6) 企業立地促進法(「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」)に基づく支援	10
3	企業立地促進補助金交付企業へのアンケート調査結果の概要(詳細別紙)	10
	<別表>第二種産業集積促進地域の指定状況	11

# 1 企業立地の状況について

## (1) 躍動するベイエリア

平成 19 年度における企業立地の特徴として、堺市臨海部の堺浜地区において、シャープ(株)が、最先端の液晶パネル工場の進出を決め、同時に関係する企業も多く結集する「21 世紀型コンビナート」の立地が決定された。このコンビナートには、大日本印刷(株)、凸版印刷(株)、コーニングジャパン(株)などをあわせて 18 社が進出し、総額 1 兆円の投資規模となっている。

また、堺・泉北臨海工業地帯では、三井化学(株)が製造研究施設の立地を決定し、既に決定している関西電力(株)、大阪ガス(株)、コスモ石油(株)、宇部興産(株)などによるエネルギーや高機能素材投資とともに高度化が進められている。

さらに、岸和田・貝塚地域においても、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ(旧株住友チタニウム)の半導体向けの高純度チタン加工や三洋電機(株)のリチウムイオン電池製造の各工場や研究所の投資が進められている。

これらのベイエリアでの活発な投資が、今後の大阪経済をリードしていくと期待される。

## (2) 大阪府の工場立地の動向

工場立地動向調査によると、大阪府の工場立地面積については、21 世紀型コンビナートは総面積が 127 万㎡にものぼり、工場立地動向調査における平成 19 年の立地面積が 139 万㎡と前年(22 万㎡)と比べ約 6 倍に増加した。この結果、大阪府は近畿圏の立地面積(397 万㎡)の約 3 分の 1 を占めることになった。一方、立地件数は、平成 16、17、18 年において 10 年前の約 5~6 倍の高い立地件数を維持しているものの、平成 19 年は 26 件と、前年(41 件)と比べ 15 件(約 36.6%)の減となった。

工場立地件数

	平成 17 年(1 月~12 月)			平成 18 年(1 月~12 月)			平成 19 年(1 月~12 月)		
	件数	前年比	対近畿	件数	前年比	対近畿	件数	前年比	対近畿
大阪府	45 件	4.3%	19.3%	41 件	8.9%	15.1%	26 件	36.6%	10.2%
近 畿	233 件	+14.8%		271 件	+16.3%		254 件	6.3%	

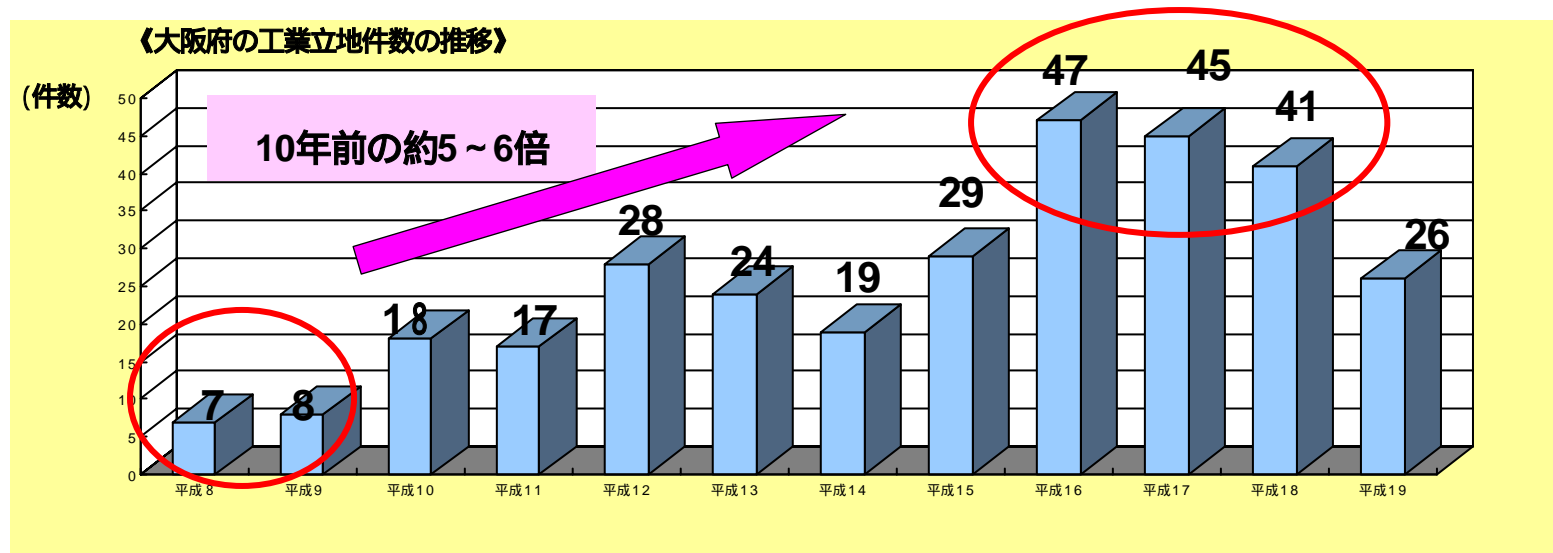
工場立地敷地面積

	平成17年(1月~12月)			平成18年(1月~12月)			平成19年(1月~12月)		
	面積(m <sup>2</sup> )	前年比	対近畿	面積(m <sup>2</sup> )	前年比	対近畿	面積(m <sup>2</sup> )	前年比	対近畿
大阪府	418,000	6.1%	15.20%	217,000	48.1%	8.20%	1,394,000	+542.4%	35.10%
近畿	2,741,000	+30.6%		2,653,000	3.2%		3,970,000	+49.60%	

数字は経済産業省の工場立地動向調査による。

調査対象は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業、独立した研究所で、対象企業は、工場(研究所を含む。)を建設する目的を持って1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した企業

近畿は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県



# 躍動するベイエリア（最近の主な投資事例と投資額）

～活発な投資（1兆6000億円）が、今後の大阪経済をリード～

## 1. 松下電池工業株式会社の平林北地区への進出について

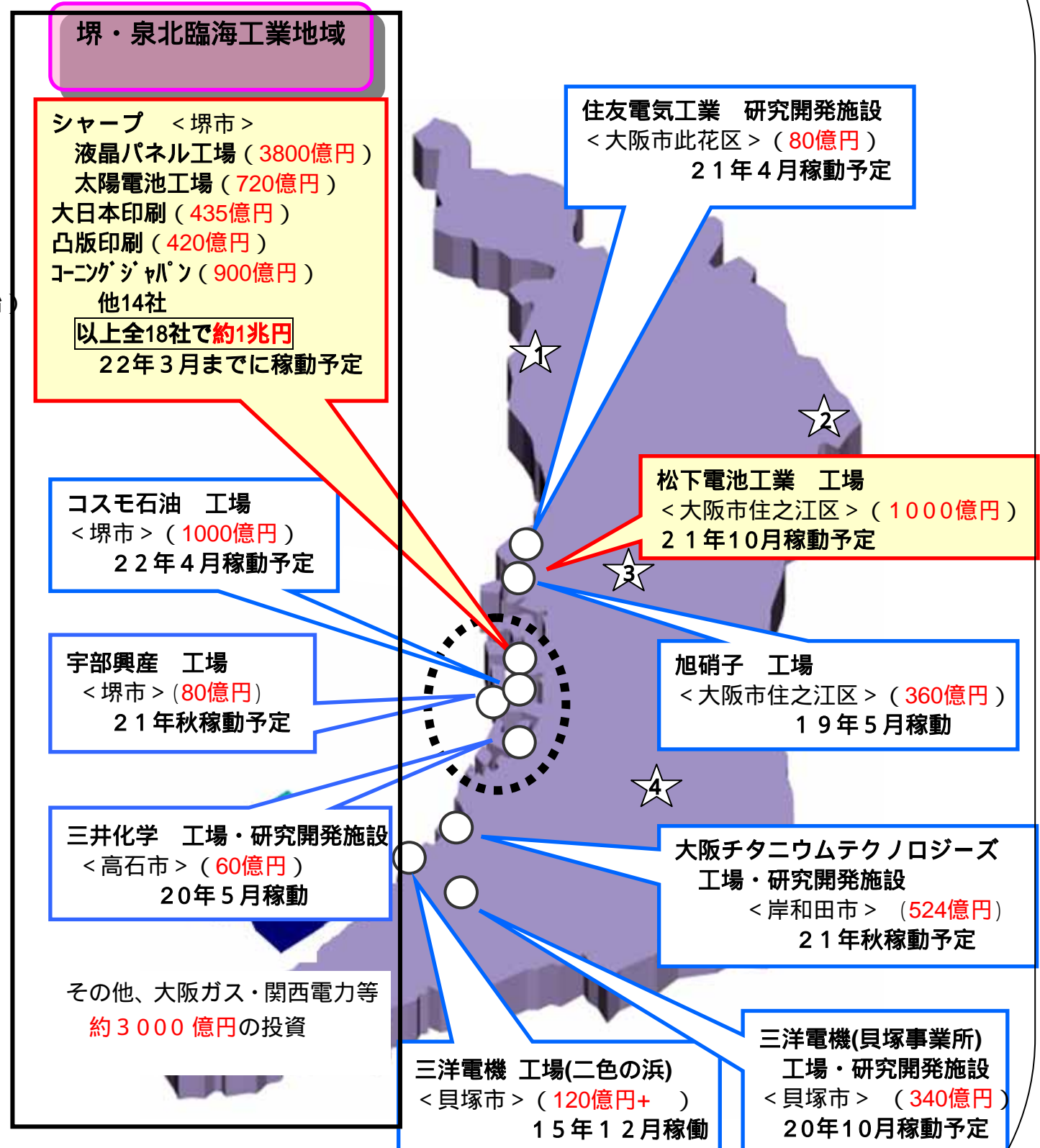
- 新工場概要**
- ・投資金額 約1,000億円（建屋関連、生産設備）
  - ・生産品目 リチウム二次電池（円筒形、角形）
- リチウム二次電池とは・・・高性能で充電により繰り返しの利用が可能で、ノートパソコンや携帯電話、デジタルカメラなどのバッテリー電池として使用されている。
- ・生産能力 年産6億個（月産5,000万個） 第一期 年産3億個 第二期 年産3億個
  - ・着工予定 平成20年12月
  - ・生産開始予定 平成21年10月 源泉（極板）生産開始  
平成22年4月 第一期電池セル生産開始（平成23年10月 第二期電池セル生産開始）
  - ・敷地面積 約147,000㎡（延床面積 約150,000㎡）  
松下電池工業(株)は20年10月1日にパナソニック(株)の社内分社「パナソニック(株)エナジー社」となる。
- 優遇制度**
- 先端産業補助金
- ・限度額 30億円（大阪市の助成制度と同額の補助）
  - ・支給方法 工場竣工後、10年分割で交付（平成21～30年度の10年間 各年度3億円交付）
- 産業集積促進税制 不動産取得税の1/2相当額を軽減（2億円上限）

## 2. シャープ堺「21世紀型コンビナート」について

- (1) シャープ(株)立地計画の概要**
- 液晶パネル工場
    - ・投資額 約3,800億円（第一期事業） ・稼働開始 平成22年3月まで
  - 太陽電池工場
    - ・投資額 約720億円（第一次展開分） ・稼働開始 平成22年3月まで
- (2) コンビナート進出企業 シャープ(株)を含め18社の進出決定（総投資額約1兆円）**
- 補助金交付企業（4社）（補助交付予定総額 303億円）**

企業名	交付予定額 ( )内決定済額	企業名	交付予定額 ( )内決定済額
シャープ(株)	150億円(136億円)	凸版印刷(株)	51億円(36億円)
大日本印刷(株)	52億円(37億円)	コニングジャパン(株)	50億円(35億円)

- その他の進出企業（補助対象外）(14社)**
- 旭硝子(株)（ガラス洗浄） 長瀬産業(株)（薬液供給、リサイクル） (株)関電エレクトロニクス（エレクトロニクス供給）  
 栗田工業(株)（純水供給、排水処理） (株)神鋼環境ソリューション（公共下水道処理）  
 岩谷産業(株)（水素ガス供給） 関西電力(株)（電力供給） 大阪ガス(株)（ガス供給）  
 (株)堺ガスセンター（産業ガス・特殊ガス供給） 大陽日酸とIP・ウォーターの共同出資、  
 日本通運(株)（物流） 日本住宅流通(株)（コンビナート取引企業事務所の建設・運営）  
 小池産業(株)（フォトリソ供給） 積水化成工業(株)（梱包材供給）



☆は、ベイエリア以外での大型投資

1. リコー（池田市 25億円 稼働中）
2. 森下仁丹（枚方市 22億円 19年9月着工）
3. 京セラ（中央区 80億円 稼働中）
4. コニカミノルタ（大阪狭山市 40億円 稼働中）

## 2 府が講じた企業立地の促進に関する施策について(平成 19 年度)

### (1) 企業立地促進補助金の拡充

企業立地を進める上での基本理念及び基本方針を明らかにし、企業立地を戦略的に進めることにより、地域経済の振興と府民生活の向上を図る「大阪府企業立地促進条例」の制定をふまえ、企業立地促進補助金を拡充した。

先端産業補助金《特認補助金と統合・拡充》

先端産業補助金と先端産業特認補助金を統合し、限度額を 30 億円から 150 億円に引き上げた。

府内中小企業等投資促進補助金《新設》

既存工業集積地の維持・発展に向け、市町村の産業振興やまちづくり施策と連携し、大阪でがんばる中小企業等の投資や新規立地の促進を図るため、工場又は研究開発施設の新築や増改築を行う中小企業等に対し補助（限度額 5,000 万円）する制度を新設した。

### (2) 企業立地促進補助金交付決定及び交付の実績

新規事業補助金、先端産業補助金、先端研究所補助金、府内中小企業等投資促進補助金について、平成 19 年度において新たに 45 企業 272 億 4285 万円の交付決定を行った。なお、同年度における補助金交付額は、44 企業 17 億 5582 万円となった。

#### 新規事業補助金

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域で新規事業展開を行う企業	りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、ちきりアイランド、津田サイエンスヒルズ	家屋及び償却資産：補助率 5～10% 家屋賃料(当初 2 年間彩都ライフサイエンスパークのみ) ：補助率 50%	1,000 万円 ～ 28,000 万円

平成 19 年度補助金新規交付決定： 24 件 13 億 8,877 万円

交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額	交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額
朝日ウッドテック(株)	テクノステージ和泉	12,000 万円	トーヨーポリマー(株)	彩都ライフサイエンスパーク	7,000 万円
大栄環境(株)	テクノステージ和泉	12,000 万円	(株)サンコー	阪南スカイタウン	1,630 万円
(株)南海精工所	テクノステージ和泉	6,051 万円	宮本鉄工(株)	阪南スカイタウン	1,955 万円
(株)テシマ化研	テクノステージ和泉	5,000 万円	M・Y2 INVESTMENT(株)	阪南スカイタウン	11,642 万円
(株)枚方技研	津田サイエンスヒルズ	2,373 万円	(株)和田鉄工所	ちきりアイランド	676 万円

(株)島川製作所	津田サイエンスヒルズ	4,736 万円	昭和精工(株)	ちきりアイランド	14,000 万円
(株)カナエ技研	津田サイエンスヒルズ	2,500 万円	山形工業(株)	ちきりアイランド	2,500 万円
ジャパンマテックス(株)	りんくうタウン	3,360 万円	南海自動車工業(株)	ちきりアイランド	2,406 万円
(株)樽井鉄工所	りんくうタウン	3,108 万円	(株)中沢	ちきりアイランド	1,455 万円
日本度器(株)	りんくうタウン	1,763 万円	山村築炉工業(株)	ちきりアイランド	4,014 万円
日本ランウエル(株)	りんくうタウン	2,208 万円	(株)興徳クリーナー	ちきりアイランド	3,500 万円
平和製罐(株)	りんくうタウン	5,000 万円	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	ちきりアイランド	28,000 万円

平成 19 年度補助金交付実績（前年度以前の交付決定企業分含む）： 32 件 6 億 6,005 万円

### 先端産業補助金

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域で、バイオ・ライフサイエンス、IoT、情報家電、新規材料等の分野で先端的な事業を行う企業	りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、ちきりアイランド、津田サイエンスヒルズ、住之江区平林北地区、堺浜南地区	家屋及び償却資産の取得に係る経費 ：補助率 5～20% 家屋に対する賃料(当初 2 年間。彩都ライフサイエンスパークのみ)：補助率 50%	150 億円

平成 19 年度補助金新規交付決定： 10 件 252 億 5,648 万円

交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額	交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額
(株)清和光学製作所	津田サイエンスヒルズ	1,968 万円	(株)ペプチド研究所	彩都ライフサイエンスパーク	1,080 万円
(株)サワーコーポレーション	津田サイエンスヒルズ	582 万円	シャープ(株)	堺浜南地区	1,359,250 万円
(株)森下仁丹	津田サイエンスヒルズ	42,857 万円	大日本印刷(株)	堺浜南地区	367,914 万円
五鈴精工硝子(株)	りんくうタウン	34,281 万円	コーニングジャパン(株)	堺浜南地区	347,518 万円
エムジーファーマ(株)	彩都ライフサイエンスパーク	10,087 万円	凸版印刷(株)	堺浜南地区	360,111 万円

平成 19 年度補助金交付実績（前年度以前の交付決定企業分含む）： 7 件 9 億 1,769 万円（旧特認補助金 1 件 6 億円含む）



### 先端研究所補助金

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
ハイライサイエンス、ロボット、情報家電、新エネルギー等の分野のうち、先端的な研究開発施設の新築、増改築を行う企業	中小企業新事業活動促進法に基づく「高度技術産学連携地域」及び研究開発施設の投資促進を奨励する基本方針を有するものとして知事の定める市町村	研究開発を行う家屋及び償却資産の取得に係る経費：補助率 10%	1 億円

平成 19 年度補助金新規交付決定： 4 件 3 億 7,000 万円

交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額	交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額
三井化学(株)	高石市	7,000 万円	住友電気工業(株)	大阪市	10,000 万円
コニカミノルタオプト(株)	大阪狭山市	10,000 万円	三洋電機(株)	貝塚市	10,000 万円

平成 19 年度補助金交付実績（前年度以前の交付決定企業分含む）： 4 件 1 億 7,528 万円

### 中小企業等投資促進補助金

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域で工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う企業	第二種産業集積促進地域（別表参照）	家屋及び償却資産の取得に係る経費：補助率 対象経費の 5～10%	5,000 万円

平成 19 年度補助金新規交付決定： 7 件 2 億 2,760 万円 端数処理により企業別の交付決定額の合計と違いがあります。

交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額	交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額
マツモト機械(株)	八尾市	3,432 万円	第一プラスチック(株)	八尾市	3,108 万円
旭精工(株)	東大阪市	2,626 万円	アザレプロダクツ(株)	八尾市	5,000 万円
(株)三陽	八尾市	2,431 万円	大正精工(株)	枚方市	1,164 万円
(株)アーテック	八尾市	5,000 万円			

平成 19 年度補助金交付実績（前年度以前の交付決定分含む）： 1 件 280 万円

(3) 外資系企業進出促進補助金交付決定及びの交付の実績

外資系企業進出促進補助金について、平成 19 年度において新たに 7 企業 340 万円の交付決定を行った。なお、同年度における補助金交付額は、7 企業 324 万円となった。

**外資系企業進出促進補助金**

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
IBSC 大阪 を利用して府内に進出する外資系企業等	大阪府内	市場調査委託、通訳雇用費、登記等の経費、賃借にかかる礼金等の 1/2	100 万円

平成 19 年度補助金新規交付決定: 7 件 340 万円

IBSC 大阪: ジェトロ対日投資・ビジネスセンター大阪

交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額	交付先企業	立地場所	19 年度 交付決定額
CCAV メディアジャパン(株)	大阪市西区	66 万円	アクセンチュア(株)	大阪市北区	50 万円
ビー・ユナイテッド・トレード・インターナショナル(株)	大阪市中央区	25 万円	Time2Ad 日本(株)	大阪市西区	25 万円
FIVE OCEANS(株)	松原市	12 万円	イテム・ジャパン(株)	和泉市	100 万円
金城日本(株)	大阪市港区	62 万円			

平成 19 年度補助金交付実績 (前年度以前の交付決定分含む): 7 件 324 万円

**外資系企業進出促進補助金(本社立地事業)**

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
一定規模以上で、建物を賃借することにより本社を設置する外資系企業	大阪府内	建物賃借料、共益費: 補助率 対象経費の 1/3 以内(当初 2 年間)	6,000 万円 (一月 250 万円)

平成 19 年度実績 なし

#### (4) 産業集積促進税制

府内の産業集積を税制面から促進するため、市町村からの申請に基づき産業集積促進地域を指定し、市町村が税制等で優遇措置を講じる場合に対象不動産の取得に係る不動産取得税の二分の一に相当する税額を軽減する。

##### 第一種産業集積促進地域

泉南市りんくうタウン南・中地区、テクノステージ和泉、トリヴェール和泉西部ブロック、二色南町地区、新貝塚埠頭地区、堺泉北港助松埠頭総合物流情報センター地区、泉佐野市りんくうタウン北地区、田尻町りんくうタウン中・北地区、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、津田サイエンスヒルズ、咲洲コスモスクエア2期地区、住之江区平林北地区、堺浜南地区、堺市築港新町二丁中地区、堺泉北港汐見沖地区（港湾関連用地）、ちきりアイランド（阪南2区）、岬町多奈川臨海地区、岬町多奈川東畑地区食の加工ゾーン

##### 第二種産業集積促進地域

平成19年4月に企業立地促進条例の制定と併せて、既存の工場集積の維持・促進を目的として中小企業の再投資を促進するため、「第二種産業集積促進地域」制度を創設した。優遇措置として不動産取得税の軽減とともに中小企業等投資促進補助金を設けた。平成19年10月に八尾市、堺市、高石市を指定、11月に東大阪市、平成20年1月に枚方市の5市を指定した。（別表 第二種産業集積促進地域の指定状況）

<参考>

第二種産業集積促進地域(H20.8.1現在)

市町村の工業振興やまちづくり施策と連携し、  
大阪でがんばるものづくり企業の再投資を促進  
工場移転・廃止跡地の工場等の活用促進  
工場の拡張（増築）や更新（新築・改築）を支援

**対象地域：市町村長の申請に基づき府が指定する地域**

- 市町村による工業集積促進のための工場等投資促進計画
- 市町村の優遇措置
- 工専、工業地域における工業集積地 など

**【地域指定した市】**

八尾市、堺市、高石市、  
東大阪市、枚方市、  
豊中市

**【地域指定に向けて協議を進めている市町村】**

北大阪：茨木市、高槻市、  
北河内：大東市、門真市  
南大阪：岸和田市

地域指定した市
  指定に向けて協議中の市町村

H20.8.1 指定

(5) 産業立地促進融資

大阪府内の産業拠点への立地に際し必要な資金供給のため、府が融資実行額等に応じて資金を預託することにより、金融機関が低利で融資する制度。信用保証協会の保証付きの制度融資ではなく、各金融機関がその責任で与信審査し融資決定する。

	産業拠点、立地場所	対象となる施設	融資限度額	融資利率	融資期間
1	彩都ライフサイエンスパーク〔茨木市〕	研究・研修施設及びその管理と密接に関連を有するものとして知事が認める施設	設備資金 10億円 運転資金 5,000万円 (ただし、 合計額 10億円)	2.0%	設備資金 15年以内 (無担保 10年以内)  運転資金 7年以内
2	りんくうタウン(商業業務ゾーン)〔泉佐野市〕	業務管理(本支店、営業拠点)、企画・展示機能を有するものとして知事が認める施設			
3	津田サイエンスヒルズ〔枚方市〕 りんくうタウン(産業用地)〔泉佐野市・田尻町・泉南市〕 阪南スカイタウン〔阪南市〕 ちきりアイランド〔岸和田市〕 住之江区平林地区〔大阪市〕 堺浜南地区〔堺市〕 堺市築港新町二丁中地区〔堺市〕 岬町多奈川東畑地区食の加工ゾーン〔岬町〕	工場等及び研究・開発機能を有するものとして知事が認める施設			

平成 19 年度新規融資実行額：17.6 億円（7 件）

平成 19 年度末融資残高：46.3 億円（23 件）、平成 19 年度末預託額：16.3 億円

(6) 企業立地促進法(「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」)に基づく支援  
 国が策定する 基本方針 に基づき、都道府県と市町村が 地域産業活性化協議会 での協議を経て、  
 基本計画 を作成し、主務大臣に協議し、国の同意を得た基本計画に基づいて実施する事業については  
 一定の支援措置が受けられる。

事業者は、企業立地又は事業高度化を行う場合、それぞれ 企業立地計画 事業高度化計画 を作成し、都道府県知事に対し承認申請をすることができ、当該計画に基づいて、設備投資促進税制(特別償却の適用)など各種支援措置が受けられる制度である。

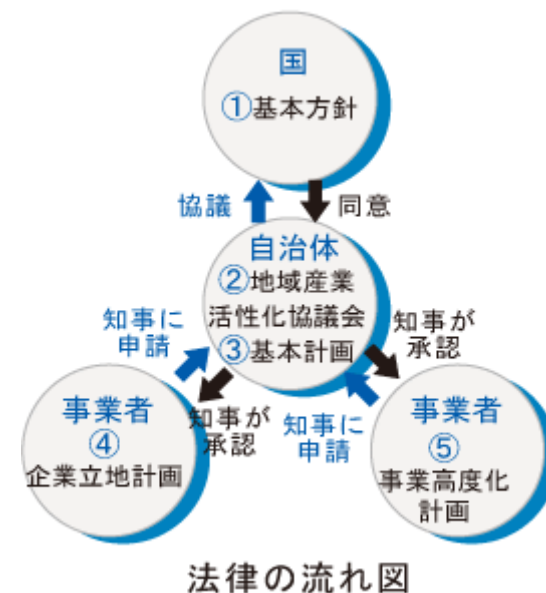
平成19年度、府域では、

堺・高石臨海地域(堺市及び高石市の臨海部の区域)

吹田・茨木地域(彩都ライフサイエンスパーク、大阪大学吹田キャンパス、国立循環器病センターの区域)

の2箇所の基本計画を策定、国の同意を得た。

また、平成19年度に6件の企業立地計画承認申請があり承認した。



### 3 企業立地促進補助金交付企業へのアンケート調査結果の概要

大阪府企業立地促進補助金を交付し、かつ操業を開始している全ての企業(136社)にアンケート調査を実施した。

その中で、立地を決定した要因については、交通アクセスの利便性と並んで、府の補助金を最重視又は重視したと回答した事業者が83%となるなど施策効果を上げている。また、補助金を交付した企業の平成18年度平均売上高は、前年度比11.4%増と堅調な伸びを示していることなどが判明した。

なお、アンケート調査結果の詳細については、別紙のとおりである。

<別表> 第二種産業集積促進地域の指定状況

市町村	名称	区域	指定告示日	指定面積
八尾市				264.8 ha
	八尾市竜華地区周辺工業専用等地域	八尾市のうち神武町、龍華町二丁目の一部、北亀井町一丁目、北亀井町二丁目の一部、北亀井町三丁目の一部、跡部北の町三丁目の一部	H19.10.2	45.8 ha
	八尾市竜華地区周辺工業地域	八尾市のうち北亀井町二丁目の一部、北亀井町三丁目の一部、龍華町二丁目の一部		12.0 ha
	八尾市八尾空港周辺工業地域	八尾市のうち南植松町二丁目、南植松町三丁目、老原七丁目の一部、老原八丁目の一部、老原九丁目、北木の本一丁目、南木の本一丁目、南木の本二丁目の一部、南木の本五丁目の一部、南木の本八丁目、南木の本九丁目、木の本三丁目の一部、空港一丁目の一部、太田新町一丁目、太田新町二丁目、太田新町四丁目、太田新町六丁目、太田新町八丁目、西弓削一丁目、西弓削二丁目、弓削町南一丁目の一部		134.5 ha
	八尾市上尾町地区周辺工業地域	八尾市のうち福栄町一丁目の一部、福栄町二丁目の一部、福栄町三丁目の一部、上之島町北四丁目、上之島町北五丁目、上之島町北六丁目、上尾町四丁目、上尾町五丁目、上尾町六丁目の一部、上尾町七丁目、上尾町八丁目の一部		38.9 ha
	八尾市渋川町二丁目工業地域	八尾市渋川町二丁目		3.2 ha
	八尾市二俣工業地域	八尾市のうち二俣一丁目の一部、二俣二丁目の一部、二俣三丁目		15.6 ha
	八尾市相生・天王寺屋周辺工業地域	八尾市のうち相生町四丁目、天王寺屋一丁目の一部、曙町一丁目の一部、曙町二丁目の一部		14.8 ha
堺市				
	堺市臨海部工業専用地域等地区	堺市堺区のうち築港八幡町の一部、築港南町、大浜西町、出島西町、松屋大和川通三丁、松屋大和川通四丁、神南辺町四丁、神南辺町五丁、神南辺町六丁、塩浜町、北波止町の一部、海山町六丁、海山町七丁、三宝町八丁、三宝町九丁、緑町三丁、緑町四丁、山本町六丁、戎島町五丁 堺市西区のうち石津西町、築港新町一丁、築港新町二丁目の一部、築港新町三丁、築港新町四丁目の一部、築港浜寺町、築港浜寺西町	H19.10.2	1391.9 ha
高石市				473.1 ha
	高石市臨海部工業専用地域等地区	高石市のうち高砂一丁目、高砂二丁目、高砂三丁目、高師浜丁の一部	H19.10.2	473.1 ha
東大阪市				387.0 ha
	東大阪市新町・宝町工業地域地区	東大阪市のうち新町の一部、宝町の一部	H19.11.22	32.1 ha
	東大阪市加納工業専用地域地区	東大阪市のうち加納四丁目の一部、加納五丁目の一部		18.0 ha
	東大阪市水走・川田工業地域地区	東大阪市のうち川田四丁目、水走三丁目的一部分、水走四丁目、水走五丁目		53.5 ha
	東大阪市加納工業地域地区	東大阪市加納七丁目的一部分		5.1 ha
	東大阪市岩田工業地域地区	東大阪市のうち岩田町二丁目的一部分、花園西町一丁目的一部分		13.4 ha

東大阪市西岩田工業地域地区	東大阪市のうち岩田町六丁目の一部、西岩田四丁目の一部	H19.11.22	12.0 ha
東大阪市稲田新町工業地域地区	東大阪市のうち稲田上町一丁目の一部、稲田上町二丁目、稲田新町二丁目の一部、稲田新町三丁目の一部、稲田三島町、北鴻池町の一部、鴻池徳庵町の一部、七軒家の一部、中鴻池町一丁目の一部、西鴻池町一丁目の一部、西鴻池町二丁目の一部、西鴻池町三丁目、西鴻池町四丁目の一部、本庄西三丁目の一部、三島三丁目の一部		81.3 ha
東大阪市高井田工業地域地区	東大阪市のうち新喜多一丁目の一部、新喜多二丁目の一部、高井田の一部、高井田中一丁目、高井田中二丁目、高井田中三丁目、高井田中四丁目、高井田中五丁目の一部、高井田西二丁目の一部、高井田西三丁目、高井田西四丁目、高井田西五丁目の一部、高井田本通一丁目の一部、高井田本通二丁目の一部、高井田本通三丁目、高井田本通四丁目、高井田本通五丁目の一部、西堤学園町一丁目、西堤楠町一丁目、西堤本通西一丁目、西堤本通東一丁目、菱屋西六丁目の一部、御厨栄町二丁目の一部、御厨栄町三丁目の一部、御厨西ノ町一丁目の一部		132.3 ha
東大阪市柏田西工業地域地区	東大阪市のうち柏田西二丁目、柏田西三丁目の一部、渋川町一丁目の一部、渋川町二丁目、渋川町三丁目の一部		39.3 ha
枚方市			338.0 ha
枚方市枚方企業団地地区	枚方市のうち招提田近一丁目、招提田近二丁目、招提田近三丁目、高野道二丁目の一部	H20.1.7	65.0 ha
枚方市大阪紳士服団地地区	枚方市長尾谷町一丁目の一部		18.0 ha
枚方市中部工業地域地区	枚方市のうち上野三丁目の一部、渚東町の一部、交北一丁目の一部		54.0 ha
枚方市堂山東工業地域地区	枚方市堂山東町		4.0 ha
枚方市中南部工業専用地域地区	枚方市のうち出屋敷西町一丁目の一部、中宮大池一丁目、中宮大池二丁目の一部、中宮大池三丁目の一部、中宮大池四丁目の一部、池之宮三丁目の一部、池之宮四丁目、村野高見台の一部、春日北町一丁目、春日北町二丁目、春日北町三丁目の一部、春日北町五丁目、春日西町一丁目の一部、春日野一丁目、春日野二丁目、野村元町の一部		147.0 ha
枚方市中南部工業地域地区	枚方市春日西町二丁目の一部		10.0 ha
枚方市出口・中振工業地域地区	枚方市のうち出口一丁目の一部、出口三丁目の一部、北中振四丁目の一部		20.0 ha
枚方市津田サイエンスヒルズ地区	枚方市津田山手二丁目の一部	H20.5.1	20.0 ha
豊中市			77.0 ha
豊中市豊南町工業地域地区	豊南町東三丁目の一部、豊南町東四丁目、豊南町南三丁目の一部、豊南町南五丁目の一部、豊南町南六丁目、豊南町西四丁目の一部	H20.8.1	16.8 ha
豊中市庄内南工業地域地区	神州町、三和町一丁目の一部、三和町二丁目、三和町四丁目の一部、大黒町一丁目の一部、千成町一丁目の一部、千成町二丁目の一部、千成町三丁目の一部、島江町一丁目の一部、島江町二丁目の一部		46.2 ha
豊中市島江・庄内宝町工業地域地区	島江町一丁目の一部、庄内宝町二丁目の一部、庄内宝町三丁目の一部		7.1 ha
豊中市二葉・大島町工業地域地区	二葉町三丁目、大島町三丁目の一部		5.9 ha
豊中市神崎川南工業地域地区	大島町三丁目の一部		1.0 ha
合 計			2931.8 ha